

第6次守山市財政改革プログラムの概要

1 プログラム策定の趣旨

中期財政推計においては、現在進めている企業誘致による税収増等が期待できる一方で、歳出における義務的・経常的経費の増加に加え、市民ホール大規模改修等の大規模事業を計画しており、財政状況は厳しくなるものと見込まれます。そうした中、令和8年度からスタートする長期ビジョン2035の実現に向けた下支えとなる健全な財政運営の維持・継続は必要不可欠であり、中長期的な財政見通しを持ち、安定的かつ健全な行財政運営に努め、「守山に住んでよかった」と実感できるサステナブルなまちづくりを進めるため、「第6次守山市財政改革プログラム」を策定します。

2 第6次守山市財政改革プログラムの内容

【計画期間】 令和8年度～令和12年度(5年間) ※長期ビジョン2035の前期にあたる5年間

【対象会計】 普通会計 ※財政推計、財政指標、他市比較など、決算統計を基準として行うため

【目標】 計画期間中の収支の均衡を目指す ※財源不足額38億円の解消

第6次プログラム期間以降においても単年度の公債費が30億円程度となるよう投資的経費にかかる地方債発行額の抑制

【主な行動計画】

①効率的・効果的な行政運営の強化

- ・人件費の適正な管理
- ・徹底した経費削減

②安定した財政基盤の確保(自主財源の確保)

- ・市税・使用料等の収納強化
- ・受益者負担の見直し
- ・市有財産の有効活用
- ・新たな財源の検討・実施

③投資的経費の事業の選択と地方債の適正な運用管理

- ・事業の選択と集中
- ・地方債の発行上限額の設定

④基金の適正な運用管理

- ・基金残高の目標を設定

⑤健全化判断比率の適正な管理

- ・実質公債費比率および将来負担比率の目標を設定

第6次プログラムの数値目標

投資的経費に係る地方債の発行上限	119.5億円以内(5年間累計)
実質公債費比率	5.0%以内(R6決算3.5%)
将来負担比率	30.0%以内(R6決算18.0%)
基金残高	70億円以上(R6決算112.6億円)
市税の収納率	97.3%以上(R6決算97.3%)

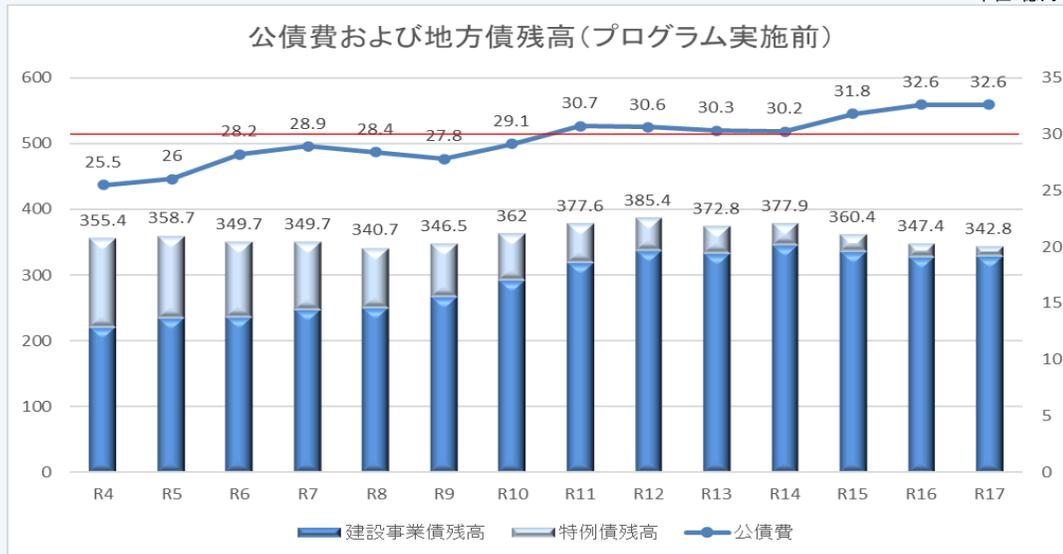
3 中期財政推計(令和8年度～令和12年度の見込み)

単位:百万円

		R8	R9	R10	R11	R12	計
歳入	地方税	15,028	15,834	16,052	16,260	17,318	80,492
	地方交付税	4,278	3,891	3,950	4,087	3,590	19,796
	地方債	1,666	3,079	4,104	4,201	3,342	16,392
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
	その他	15,126	16,292	27,023	16,230	16,292	90,963
	計 A	36,098	39,096	51,129	40,778	40,542	207,643
歳出	義務的経費	20,414	20,917	21,490	22,392	22,828	108,041
	人件費	6,557	6,877	6,868	7,137	7,067	34,506
	扶助費	11,020	11,263	11,713	12,190	12,698	58,884
	公債費	2,837	2,777	2,909	3,065	3,063	14,651
	投資的経費	3,720	5,987	17,876	6,722	5,372	39,677
	その他	12,410	12,503	12,769	12,880	13,123	63,685
計 B	36,544	39,407	52,135	41,994	41,323	211,403	
財源不足額(A-B)		▲ 446	▲ 311	▲ 1,006	▲ 1,216	▲ 781	▲ 3,760

注)笠原産業用地に係る事業費は、R10の歳入歳出に約108億円を計上

単位:億円



令和8年度～令和12年度で累計38億円の財源不足

【財源不足額】

令和7年度決算見込の状況を踏まえ、中長期的な視点から今後10年間の見通しを立てたうえで、令和8年度から令和12年度までの5年間の財政収支の見通しを試算しました。その結果、財源不足が発生し、計画期間中の財源不足の累計額は38億円という非常に厳しい見通しとなる見込みです。

【公債費および地方債残高の推移】

今後の地方債残高は、臨時財政対策債等の特例債は新規発行を見込んでいないため残高は減少する一方で、市民ホール大規模改修事業や守山駅東口再整備事業、小中学校プール集約化事業等の大規模事業の実施により、建設事業債の残高は増加することにより全体の地方債残高は増加する見込みです。

加えて、公債費については、第6次プログラム期間中に上記の大規模事業等の地方債を発行することにより、令和16年度以降の公債費が32億円を超え、現在の公債費の負担と比べ単年度で約4億円増加する見込みです。このことから、健全な財政運営の維持・継続を図るためには、財源不足の収支改善に加え、計画期間中における投資的経費に係る地方債発行額の抑制が必要不可欠です。

なお、財源不足の収支改善や地方債の発行抑制において、現在保有している基金の有効活用を検討する場合にあっても、将来にわたって持続的・安定的な財政運営を行うため、将来負担比率等の健全化判断比率などの財政指標や基金残高に留意する必要があります。

第6次守山市財政改革プログラムの概要

4 プログラム実施後の財政計画

普通建設事業の選択と集中による歳入歳出の削減を始めとした歳入、歳出効果により財源不足額38億円を解消します。

また、第6次プログラム期間以降においても単年度の公債費が30億円程度となるよう投資的経費にかかる地方債発行額を抑制します。

歳入		R8	R9	R10	R11	R12	計
地方税	プログラム実施前	15,028	15,834	16,052	16,260	17,318	80,492
	プログラム実施後	15,028	15,834	16,052	16,260	17,318	80,492
	取組効果額	0	0	0	0	0	0
地方譲与税等	プログラム実施前	2,803	2,803	2,803	2,803	2,803	14,015
	プログラム実施後	2,803	2,803	2,803	2,803	2,803	14,015
	取組効果額	0	0	0	0	0	0
地方交付税	プログラム実施前	4,278	3,891	3,950	4,087	3,590	19,796
	プログラム実施後	4,278	3,891	3,950	4,087	3,590	19,796
	取組効果額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	プログラム実施前	6,778	7,660	7,798	7,758	7,661	37,655
	プログラム実施後	6,778	7,959	8,097	7,954	7,866	38,654
	取組効果額	0	299	299	196	205	999
県支出金	プログラム実施前	2,603	2,678	2,759	2,844	2,935	13,819
	プログラム実施後	2,603	2,678	2,759	2,844	2,935	13,819
	取組効果額	0	0	0	0	0	0
地方債	プログラム実施前	1,666	3,079	4,104	4,201	3,342	16,392
	プログラム実施後	1,466	2,229	3,204	3,053	1,997	11,949
	取組効果額	▲ 200	▲ 850	▲ 900	▲ 1,148	▲ 1,345	▲ 4,443
繰越金	プログラム実施前	0	0	0	0	0	0
	プログラム実施後	650					650
	取組効果額	650					650
繰入金	プログラム実施前	300	300	300	300	300	1,500
	プログラム実施後	549	562	1,041	1,208	498	3,858
	取組効果額	249	262	741	908	198	2,358
その他の収入	プログラム実施前	2,642	2,851	13,363	2,525	2,593	23,974
	プログラム実施後	2,642	2,851	13,563	2,525	2,501	24,082
	取組効果額	0	0	200	0	▲ 92	108
合計	プログラム実施前	36,098	39,096	51,129	40,778	40,542	207,643
	プログラム実施後	36,797	38,807	51,469	40,734	39,508	207,315
	取組効果額	699	▲ 289	340	▲ 44	▲ 1,034	▲ 328

歳入・歳出総額の収支

単位: 百万円

	R8	R9	R10	R11	R12	計
歳入見込	36,797	38,807	51,469	40,734	39,508	207,315
歳出見込	36,111	38,877	51,483	40,895	39,949	207,315
収支(歳入-歳出)見込	686	▲ 70	▲ 14	▲ 161	▲ 441	0
繰越金	650	686	616	602	441	2,995
繰越金含んだ収支	686	616	602	441	0	2,995
第6次プログラムを講じる前の単年度収支	▲ 446	▲ 311	▲ 1,006	▲ 1,216	▲ 781	▲ 3,760

歳出

	R8	R9	R10	R11	R12	計	
人件費	プログラム実施前	6,557	6,877	6,868	7,137	7,067	34,506
	プログラム実施後	6,438	6,757	6,748	7,018	6,947	33,908
	取組効果額	▲ 119	▲ 120	▲ 120	▲ 119	▲ 120	▲ 598
物件費	プログラム実施前	6,134	6,318	6,517	6,713	6,914	32,596
	プログラム実施後	6,076	6,197	6,329	6,456	6,587	31,645
	取組効果額	▲ 58	▲ 121	▲ 188	▲ 257	▲ 327	▲ 951
扶助費	プログラム実施前	11,020	11,263	11,713	12,190	12,698	58,884
	プログラム実施後	11,020	11,263	11,713	12,190	12,698	58,884
	取組効果額	0	0	0	0	0	0
補助費等	プログラム実施前	3,214	3,028	3,055	2,957	2,973	15,227
	プログラム実施後	3,189	2,978	2,979	2,852	2,839	14,837
	取組効果額	▲ 25	▲ 50	▲ 76	▲ 105	▲ 134	▲ 390
普通建設事業費	プログラム実施前	3,720	5,987	17,876	6,722	5,372	39,677
	プログラム実施後	3,623	5,890	17,769	6,285	4,789	38,356
	取組効果額	▲ 97	▲ 97	▲ 107	▲ 437	▲ 583	▲ 1,321
繰越金	プログラム実施前	2,666	2,760	2,799	2,827	2,854	13,906
	プログラム実施後	2,532	2,622	2,659	2,685	2,740	13,238
	取組効果額	▲ 134	▲ 138	▲ 140	▲ 142	▲ 114	▲ 668
その他	プログラム実施前	396	397	398	383	382	1,956
	プログラム実施後	396	397	398	383	382	1,956
	取組効果額	0	0	0	0	0	0
公債費	プログラム実施前	2,837	2,777	2,909	3,065	3,063	14,651
	プログラム実施後	2,837	2,773	2,888	3,026	2,967	14,491
	取組効果額	0	▲ 4	▲ 21	▲ 39	▲ 96	▲ 160
合計	プログラム実施前	36,544	39,407	52,135	41,994	41,323	211,403
	プログラム実施後	36,111	38,877	51,483	40,895	39,949	207,315
	取組効果額	▲ 433	▲ 530	▲ 652	▲ 1,099	▲ 1,374	▲ 4,088

第6次守山市財政改革プログラムの概要

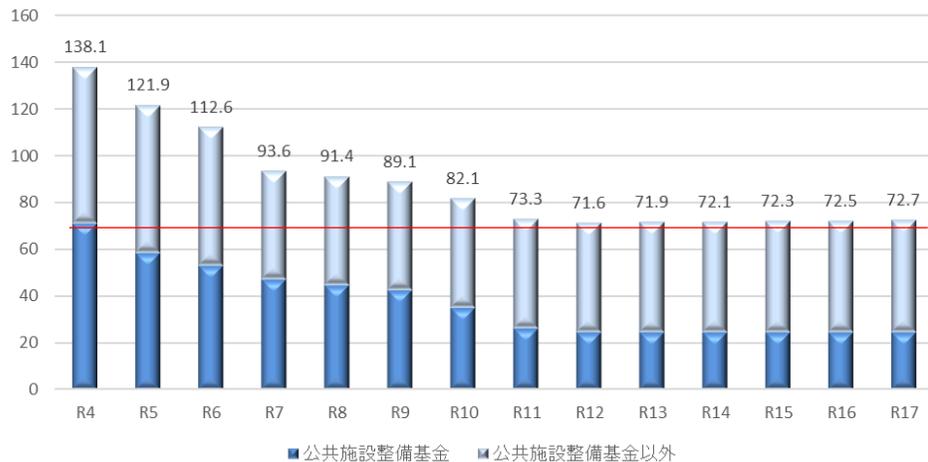
5 プログラム実施後の基金残高および公債費、地方債残高の推移

基金残高の推移

第5次プログラム期間中は、新庁舎整備事業等計画していた大規模な事業に対し計画的に基金の取り崩しを行ってきました。第6次プログラム期間中においては、市民ホール大規模改修事業や守山駅東口再整備事業、小中学校プール集約化事業等の大規模事業を計画しており、これまで積み立ててきた基金については基金残高が、70億円を下回らないよう適正な運用管理を行います。また、単年度の公債費が30億円を超える年度については、減債基金を活用します。

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
公共施設整備基金	71.1	58.5	53.1	47.4	45.0	42.7	35.4	26.6	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8	24.8
公共施設整備基金以外の基金	67.0	63.4	59.5	46.2	46.4	46.4	46.7	46.7	46.8	47.1	47.3	47.5	47.7	47.9
基金残高合計	138.1	121.9	112.6	93.6	91.4	89.1	82.1	73.3	71.6	71.9	72.1	72.3	72.5	72.7

基金残高の推移



公債費および地方債残高の推移

計画期間中の5年間は大規模な建設事業が想定され、財政負担の平準化や、世代間の住民負担の公平性の観点から、投資的経費に係る地方債については、新規発行を計画しています。しかしながら、将来負担の軽減を図るため、期間中における地方債の発行上限額を設定し、後年度における公債費の負担が単年度30億円程度となるよう、地方債の発行管理を行います。

単位:億円

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
公債費	25.5	26.0	28.2	28.9	28.4	27.7	28.9	30.3	29.7	29.0	28.5	29.2	29.5	29.6
建設事業債残高	221.2	234.5	236.1	247.4	247.4	255.5	272.6	286.9	291.2	292.1	306.1	297.5	292.8	295.4
特例債残高	134.2	124.2	113.6	102.3	91.3	80.5	69.9	59.7	50.1	41.4	33.5	26.4	20.5	15.6
地方債残高合計	355.4	358.7	349.7	349.7	338.7	336.0	342.5	346.6	341.3	333.5	339.6	323.9	313.3	311.0

公債費および地方債残高(プログラム実施後)

